

2021年度事業計画書
2021年度収支予算書

公益財団法人 **横浜市国際交流協会**

目 次

2021年度事業計画	……………	1ページ
2021年度収支予算	……………	21ページ
協会概要	……………	39ページ
組織図	……………	40ページ
役員・評議員名簿	……………	41ページ

公益財団法人横浜市国際交流協会
2021 年度事業計画

自 2021 年 4 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日

世界規模の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本でも本年 1 月 7 日に 2 度目の緊急事態宣言が発出されたのち、2 月 2 日に延長、3 月 4 日に一部地域での再延長が決定され、今後とも予断を許さない状況が続いています。この間、市民生活や社会・経済活動に甚大な影響が及ぶとともに、感染防止のため様々な対策が必要になり、オンラインの活用により人と人とのつながり方も変化するなど、新しい生活様式への適応が求められています。このような状況のもと、私ども YOKE は、在住外国人の皆様の不安を少しでも軽減できるよう支援を行っていくとともに、多文化共生の推進を停滞させることのないよう、2021 年度の事業を次のとおり実施してまいりたいと存じます。

第一に、新型コロナウイルス感染症に関する情報を含め外国人への総合的な情報提供や相談対応業務を行うため、横浜市多文化共生総合相談センターを拠点に、市内の国際交流ラウンジとも連携しながら外国人の皆様の生活をサポートしてまいります。

第二に、昨年 8 月開設した「よこはま日本語学習支援センター」を中核に「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を進め、外国人の皆様が日本語で円滑にコミュニケーションをはかれるような学習の機会を提供し、地域社会の一員としてともに生きる環境を整えていきます。

第三に、近年における地震以外の災害頻発に対応するため、横浜市と「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」の見直しを行い、台風等の災害にも対象を拡大した「災害時における外国人住民の支援に関する協定」を締結し、特に情報発信を強化してまいります。

第四に、外国人の集住する 3 区（中区、南区、鶴見区）で多文化共生の拠点である国際交流ラウンジを運営し、各地域の特性を踏まえた多文化共生コミュニティづくりを支援するとともに、外国につながる子ども・若者の学習支援や居場所づくり等を通して多文化共生を担う人材の育成をすすめます。

最後に、当協会が管理運営する横浜国際協力センターや横浜市国際学生会館では、SDGs 等の地球規模の課題をはじめ、世界の多様性、平和などについて考え、理解を深める機会を提供し、次世代におけるグローバル人材の育成を図っていきます。

これらの事業の実施にあたっては、横浜市はもとより、多くの市民グループ、NPO・NGO、学校、企業、そして多くのボランティアな市民の方々との連携は欠かせないものであり、皆様方のご理解、ご協力をいただきながら、横浜市に暮らす外国人の方々への支援及び多文化共生のまちづくりを着実に進めてまいりたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

公益財団法人 横浜市国際交流協会 理事長 小野崎 信之

YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

2021年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額			当年度計	前年度	増△減
	一般会計	協力センター	会館会計			
多文化共生のまちづくりを支援する事業	244,098,000	0	0	244,098,000	291,916,000	△ 47,818,000
①在住外国人の自立支援事業	230,190,000	0	0	230,190,000	264,288,000	△ 34,098,000
横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業	25,298,000			25,298,000	33,239,000	△ 7,941,000
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	38,000,000			38,000,000	38,175,000	△ 175,000
日本語学習コーディネート事業	12,188,000			12,188,000	14,172,000	△ 1,984,000
ラウンジ連携事業	6,646,000			6,646,000	7,117,000	△ 471,000
多言語情報発信事業	9,675,000			9,675,000	14,092,000	△ 4,417,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	30,365,000			30,365,000	37,376,000	△ 7,011,000
外国につながる子ども・若者支援事業	1,673,000			1,673,000	2,272,000	△ 599,000
国際交流情報提供事業	8,620,000			8,620,000	11,491,000	△ 2,871,000
外国人災害時対応事業	2,675,000			2,675,000	2,797,000	△ 122,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	25,849,000			25,849,000	27,263,000	△ 1,414,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	38,803,000			38,803,000	44,751,000	△ 5,948,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	30,398,000			30,398,000	31,543,000	△ 1,145,000
②グローバル人材育成を支援する事業	13,908,000	0	0	13,908,000	27,628,000	△ 13,720,000
地球市民事業	8,935,000			8,935,000	19,230,000	△ 10,295,000
国際協力・交流プラットフォーム事業	4,973,000			4,973,000	8,398,000	△ 3,425,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	0	133,391,000	103,227,000	236,618,000	287,224,000	△ 50,606,000
国際協力センター運営事業		133,391,000		133,391,000	185,843,000	△ 52,452,000
横浜市国際学生会館運営事業(注)			103,227,000	103,227,000	101,381,000	1,846,000
事務局運営	71,818,000	0	0	71,818,000	63,660,000	8,158,000
事務局運営・管理人員費	71,818,000			71,818,000	63,660,000	8,158,000
予備費	24,637,000	585,000	3,840,000	29,062,000	46,424,848	△ 17,362,848
特定資産取得支出	3,019,000			3,019,000	7,286,000	△ 4,267,000
他会計への繰入金支出	0	0	0	* (0)	* (386,000)	* (-386,000)
総計	343,572,000	133,976,000	107,067,000	584,615,000	696,510,848	△ 111,895,848

注:指定管理者業務

I 多文化共生のまちづくりを支援する事業

1 在住外国人の自立支援事業

(1) 横浜市多文化共生総合相談センターの運営事業（予算額：25,298千円）（横浜市受託事業）

出入国管理法の改正に伴う、国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく「外国人受入環境整備交付金（法務省）」を活用し、外国人への総合的な情報提供や相談対応を行う拠点を運営します。

ア 情報提供・相談事業

(ア) 多言語での情報提供・相談・通訳派遣調整等

月～金：10:00～17:00 第2・4土曜日 10:00～13:00

対応言語：11言語（やさしい日本語、英語、中国語、スペイン語他）

対応内容：在留関連、雇用、医療、福祉、出産・子育て・教育等への相談対応及び関係機関への取次ぎ

(イ) 教育相談（毎月第2・4土曜日）、在留関連相談（毎月第1木曜日）、法律相談（法テラス神奈川への通訳派遣を含む）

(ウ) 戸籍謄（抄）本・住民票の翻訳

イ 国際交流ラウンジへの支援

(ア) 国際交流ラウンジへの専門的・多言語での相談対応における支援

(イ) 多言語に対応する自動翻訳機等の国際交流ラウンジへの貸与による支援

ウ 新型コロナウイルス感染症に関する情報提供

多言語による新型コロナウイルス感染症特設サイトの運営

(2) 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（予算額：38,000千円）（横浜市受託事業）

横浜における在住外国人数が増加している現状と、さらなる外国人の受入拡大の方向性を受け、横浜市域で日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進のため2019年度に策定した「横浜市内における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」に基づき、日本語学習コーディネート事業と連動しながら、2年目の取り組みを行います。

なお、本事業は、文化庁「令和3年度地域日本語教育の総合的な体制作り推進事業（プログラムB）」の補助金を活用し、横浜市の委託を受けて実施するものです。

ア 取り組み：日本語学習支援の内容と体制の充実

(ア) 日本語教育人材に対する研修

a 運営支援（日本語教室運営者等向けの研修など）

b 学習支援人材の育成・確保（支援者向け研修[一般/外国人向け入門講座、ブラッシュアップ研修、ICT活用講座]、日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化等）

(イ) 地域日本語教育等の実施

a 企業従業員向け「よこはまで楽しく働くための日本語」教室

- b 親子を対象とした「親子日本語教室」
- c 初期日本語教室「はじめての横浜」
- d ICT活用日本語教室「オンライン教材を活用した日本語教室」
- (ウ) 付随した取り組み（企業向け異文化間理解講座、日本語学習者向け日本語オンラインサロン等）
- イ 基盤：横浜市域における地域日本語教育の総合的な推進体制
 - (ア) 総合調整機能の充実（横浜市地域日本語教育総合調整会議の設置等）
 - (イ) コーディネート体制の充実（総括コーディネーターおよび地域日本語教育コーディネーターの配置、地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援等）
 - (ウ) 中核機能（よこはま日本語学習支援センター）の運営（連携、相談対応、広報・情報提供、教室データベース運営、情報冊子の発行、ホームページの運営等）、地域日本語教育推進モデル地域（3区、うち1区新規）間の連絡会および昨年度事業報告会、地域日本語シンポジウムの開催

(3) 日本語学習コーディネート事業（予算額：12,188千円）

日本語学習支援を通じて、外国人の生活基盤の充実と、多文化共生のまちづくりを進めます。なお、本事業は、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（横浜市受託）と連動して実施します。

ア 日本語教室開催

(ア) YOKE 日本語教室～伝えあおう！私のこと 横浜のこと～

a みなとみらい教室

場所：YOKE 会議室

開催日等：全3期（4月・9月・1月開講）週2日（各期全20回）

学習者数：各期10人程度

参加費：1期あたり10,000円

b オンライン教室

開催日等：全3期（5月・10月・2月開講）週2日（各期全12回程度）

学習者数：各期10人程度

参加費：1期あたり6,000円（12回の場合）

※新型コロナウイルス感染症拡大状況により、変更の可能性あり。

イ 就学前の子どもと親に対する支援

(ア) 外国人親子のための生活ガイダンス

(イ) 子どもの言語習得や育ちに関する支援者向け研修会

ウ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業における各取り組み

（横浜市受託期間終了後の3月11日～3月31日）

エ その他日本語学習支援に係る事業

(4) ラウンジ連携事業（予算額：6,646千円）

国際交流ラウンジ協議会事務局を担い、「横浜市国際交流ラウンジの設置および運営に関する指針」に基づき、市内11の国際交流ラウンジのネットワーク強化および各ラウ

ンジの人材育成などの支援を行います。

ア 国際交流ラウンジ協議会連絡会（2回程度）

イ 国際交流ラウンジ合同研修会（1回程度）

ウ 各担当者分科会の開催

窓口分科会、通訳ボランティア分科会、日本語分科会、学習支援分科会等の開催

エ ICT活用による、オンライン会議やオンラインによる講座の開催支援講座の実施

オ 個別研修会（多文化共生ワークショップ等）の開催（必要に応じて）

カ 外国人向けボランティア情報の配信

(5) 多言語情報発信事業（予算額：9,675千円）（一部横浜市受託事業）

在住外国人の母語による生活関連情報を SNS の活用により、当月 2 回、4 言語で情報発信をしていきます。同時に情報発信のあり方について検討を続けます。

ア 多言語生活情報の発信

発信頻度：原則 2 回/月

発信媒体：facebook グループページ（Living Information in Yokohama by YOKE [英語]、YOKE からみなさんへのお知らせ [やさしい日本語]、YOKE 在横濱的生活情報 [中国語]、Información viva en Yokohama por YOKE [スペイン語]）、横浜市多文化共生総合相談センター公式 LINE

言語：やさしい日本語、英語、中国語簡体字、スペイン語

イ 翻訳受託事業

行政のお知らせなど、不特定多数の外国人の生活を支援するために役立つ情報の多言語翻訳を有償で行います。また、翻訳依頼者（市役所・区役所など行政等）に対しては、外国人向けの情報提供について、アドバイスや相談にあたります。

ウ 多言語情報作成方法の推進

(ア) 外国人に伝わりやすい多言語情報の作成や提供方法の活用の推進

(イ) 行政等による外国人向けの情報提供方法などについての相談対応

(ウ) 行政が行う「やさしい日本語」推進への協力

(6) 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：30,365千円）（一部横浜市受託事業）

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設などに通訳ボランティアを派遣、または語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民が日常生活を送るために必要な手続きや相談などを滞りなく行えるようにします。また併せて公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。その他、登録者が多文化共生のまちづくりの担い手として多方面で活躍できる環境づくりを進めます。

ア 横浜市通訳ボランティア派遣事業

(ア) 一般通訳ボランティアの派遣（565回）

派遣先：区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校、市立病院（医療行為を除く）等

(イ) 学校通訳ボランティアの派遣（1,950回）（教育委員会受託）

派遣先：市内の市立小中学校

- (ウ) 専門通訳ボランティアの派遣 (606 回)
派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター等
- (エ) 南区役所広報相談係への定期派遣 (49 回) (南区受託)
- (オ) 南区役所こども家庭支援課への定期派遣 (108 回) (南区受託)
- (カ) 市民相談室への通訳派遣 (40 回) (市民局受託)

イ YOKE 語学ボランティア紹介制度

主に横浜市内の公的機関・団体等で手続きや相談などを行う際の通訳で「横浜市通訳ボランティア事業」で対応できないものに対して、登録している語学ボランティアを紹介します。

ウ 通訳ボランティア・語学ボランティアの育成

- (ア) 横浜市通訳ボランティアの募集、登録、研修
- (イ) YOKE 語学ボランティアの募集、登録
- (ウ) 通訳・語学ボランティア登録者への情報提供 (ブログの運営)

エ 新型コロナウイルス感染症対応通訳業務リモート化支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区役所窓口や小中学校等での通訳ボランティア活動を遠隔化することにより、多言語サポーター事業における通訳ニーズに対応します。

- (ア) 映像通訳のためのタブレット端末の貸与
- (イ) 遠隔通訳の導入支援・研修の実施

(7) 外国につながる子ども・若者支援事業 (予算額：1,673 千円)

定住化が進む外国人の社会的な自立に至るまでを視野に、外国人の生活の質が高まるようライフステージに応じた必要なサポートを行っていきます。オンラインでの学習希望など、生活環境の変化、学習ニーズの多様化にも対応し、外国につながる子どものための学習支援教室・支援者へのサポートを中心に、関連機関等と連携しながら取り組みを進めます。特に新型コロナウイルス感染症防止に配慮し、活動継続のための情報提供や、教室・支援者のニーズが高まる ICT 活用支援について、取り組みを行います。

ア 学習支援ボランティア向け研修会の実施

(1、2 月頃、計 3 回、各回 20 人程度、対面またはオンライン、参加費無料)

イ 地域とのネットワーク (対面またはオンラインで開催)

- (ア) 市内国際交流ラウンジ担当者連絡会 (学習支援分科会) の開催
(7 月頃、計 1 回、20 人程度、対面またはオンライン、参加費無料)
- (イ) 市内学習支援教室との情報交換会の開催
(9 月頃、計 1 回、30 人程度、参加費無料)

ウ 「みんなどうしてる?～外国につながる子どもの学習支援教室 活動ヒント集」のブラッシュアップ、公開

エ 学習支援教室の活動や外国人とのコミュニケーションに対する個別相談対応 (訪問・オンライン) の実施

(8) 国際交流情報提供事業（予算額：8,620千円）

協会事業の広報および市民の国際交流・協力活動を支援するための情報を提供します。
また、多言語によるホームページを運営します。

ア ヨークピア発行

(ア) 発行部数：2,500部 仕様：季刊 A4判 46ページ

(イ) 内容：ヨークの事業紹介、多文化共生等に関する情報等

イ YOKE ホームページの運営

YOKEの各事業の情報をホームページに掲載します。

(ア) 日本語版ホームページ

YOKEの事業、YOKE概要、YOKE報告書、YOKEが運営するラウンジが主催する国際交流・多文化共生に関するイベント情報等、YOKEからのお知らせ、各区国際交流ラウンジの紹介、横浜市で活動する国際交流団体・国際協力団体の紹介など

(イ) 英語・中国語・ハンガール・スペイン語・ポルトガル語・やさしい日本語版のホームページ

内容：イベント・生活情報、行政情報、各区国際交流ラウンジ、YOKE概要等

ウ YOKE Facebook ページの運営

YOKEが行う講座・イベント情報、市内国際交流ラウンジの情報、市内の国際交流・協力に関する情報、外国人に有益な情報を発信します。

エ YOKE からのお知らせメール配信の運営

YOKE及び市内の国際交流ラウンジが主催する研修会やイベントの情報をメール配信でお知らせします。

頻度：月2回

オ 地域メディアへの情報提供

横浜市内の情報に特化した媒体への情報提供を行います。

(9) 外国人災害時対応事業（予算額：2,675千円）

主に自然災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。

ア 横浜市との「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」の見直しを行い、対象の範囲を拡大した「災害時における外国人住民の支援に関する協定」の締結を行い、体制の充実を図ります。

(ア) 横浜市外国人災害時情報センター運営マニュアル整備

(イ) 横浜市外国人災害時情報センター設置運営訓練

(ウ) 災害時通訳ボランティアの育成（募集、登録、研修）・派遣

(エ) 災害情報特設ウェブサイトの作成、運営

(オ) 災害時多言語情報翻訳体制整備

イ 他団体との連携

(ア) 関東地域国際化協会間の情報交換会の開催

メンバー：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の 13 地域国際化協会

(イ) 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会における情報交換への参加

メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市およびそれぞれの国際交流協会

ウ 災害に関する意識啓発その他

(ア) 災害事業紹介チラシの作成・配布

(イ) YOKE 日本語教室、ラウンジ等と連携した防災啓発、訓練活動

(ウ) 横浜市総合防災訓練等へのブース出展、震災時語学ボランティアの派遣

(エ) 地域からの相談、ヒアリング対応等

(10) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：25,849 千円）（横浜市受託事業）

区民の約 9 人に 1 人が外国籍である中区において、中区より「なか国際交流ラウンジ」の運営を受託し、在住外国人に対してラウンジを通じ生活情報の提供を行います。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援、外国につながる若者の人材育成等を行うほか、中区多文化フェスタ、多文化理解講座等を開催し、日本人市民と在住外国人の共生を推進します。

所在地：中区日本大通 35 中区役所別館 1 階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：10:00～17:00（火、土は 20:00 まで）

対応言語：英語、中国語、日本語（毎月第 3 日曜日および 12/29～1/3 は閉館）

イ 地域連携・人材育成事業

(ア) 地域連携事業

a 地域のニーズ把握とボランティア活躍の場の発掘のための地域ヒアリング実施

b 地域へのボランティアグループ派遣のコーディネート・派遣方法の企画

(イ) 人材育成事業

a 若者の居場所づくり関連事業

(a) 外国ルーツの若者の居場所作りと運営「Rainbow スペース」（隔週 1 回）月曜日 17:00～19:30

(b) 行政関係各所と連携した、外国ルーツの若者によるボランティアグループ養成研修の実施

(c) 外国人生徒への学習支援教室の開催

日時：木曜日 16:30～18:00

学習者数：区内公立中学校に在籍する外国人中学生 30 人程度

日時：木曜日 18:00～19:30

学習者数：外国につながる高校生 10 人程度

b 多文化共生ボランティア関連事業

(a) 多文化共生ボランティアの人材の募集、活動サポート

- (b) 関係部署、団体、地域等へ向けた多文化共生ボランティア活用のPR
及び多文化共生事業の企画・提案事業

ウ 日本語学習支援事業

- (ア) 中区の日本語ボランティアネットワークの形成
中区日本語ボランティア連絡会の開催（2回）
- (イ) 日本語ボランティア養成事業
 - a 日本語ボランティア養成講座の開催（計12回）
 - b ボランティア希望者の実践育成事業（随時）
- (ウ) 日本語教室の開催
実施時期：1期（5月～10月）、2期（11月～3月）、毎週火・木曜日（10：30～12：00）、各30回（合計60回）
学習者数：各期30人程度

エ 多文化理解の促進事業

- (ア) 地域で暮らす外国人について理解する講座等を実施する他、地域において日本人、外国人の交流会を開催します。（年3回）
- (イ) 中区多文化フェスタの開催
日本人住民と外国人住民の共生を推進するため「中区多文化フェスタ」を開催し、多文化共生の拠点としてのラウンジの周知を図ります。また、中区内の民族団体、外国人学校、国際交流団体等の参加協力のもとに外国人、日本人双方が気軽に参加できるイベントとします。このイベント開催をきっかけとして、ラウンジおよびこれら地域の団体、機関、学校等と相互に協力し合える関係づくりを目指します。

オ 中区多言語広報紙の監修

区役所（区政推進課）発行の中文広報紙「春夏秋冬」および英文広報紙「Naka Ward Town News」の企画補助および翻訳・校正等を行います。（年4回）

カ 多文化共生事業ボランティア登録・派遣事業

なか国際交流ラウンジ主催事業の他、中区内で行われる多文化共生事業での通訳、翻訳、学習支援、外国文化の紹介、イベント補助等を行う市民ボランティアの募集、登録を行い、活動につなげます。また、地域のイベント等にボランティアの派遣等を行うことで、地域及び日本語の困難な外国人の支援を行うとともに、地域における多文化共生を推進します。

キ 中区案内等翻訳事業

中区の各課が発信する外国人向けの簡易な案内表示等の翻訳サポートをします。

ク 共生地域づくり推進事業

- (ア) 集住地域の外国人からコーディネーターの配置
- (イ) 外国人と地域社会の相互理解に向けた交流会開催や顔の見える関係づくりの促進
 - a 外国人コミュニティ等との連携体制の構築、外国人集住地域ヒアリング等の実施
 - b モデル地域での居住外国人との交流会の実施

- c 外国人と地域社会の相互理解に向けた映像等のコンテンツの制作・発信
- (ウ) 外国人と地域社会双方の課題把握のためのワークショップ等の開催や情報発信等
 - a 地域や学校、外国人コミュニティ等を対象に、多文化理解推進の為のワークショップの開催
 - b 外国ルーツの若者を中心としたボランティアをモデル地域へ派遣するためのコーディネート
 - c ラウンジホームページ等を活用した外国人向けの地域情報や多文化共生に係る情報等の発信
 - d 他都市の参考地域の見学や、多文化共生に係る先進事例の研修会・学習会の開催
- (エ) 外国人人材の活躍に向けたマッチング支援
 - a 地域や企業で活躍している外国人の中からロールモデルとなる人材を発掘する
 - b 発掘した人材と連携し、外国につながる若者等への就労や進路についてのセミナー事業（年1回）
 - c 専門部局と連携し、企業の人材ニーズを収集・分析し、外国につながる若者へ情報提供を行う

(11) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：38,803千円）（横浜市受託事業）

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、外国人への生活情報提供、専門相談等を実施します。また、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行います。

所在地：南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設10階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：9:00～17:00（第3月曜日、12/29～1/3は休館）

対応言語：日本語、中国語（毎日）、英語（水）、タイ語（木）、タガログ語（金）

イ 多言語による無料専門相談会

外国人住民を対象に、通訳付きの専門家による相談を毎月実施します（13:30～15:30各2コマ）。

第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会）

第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会）

第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）

ウ 外国につながる青少年の交流・支援事業

外国につながる青少年の地域社会での活動促進をめざし、ボランティア活動のための講座や実践機会を創出します。青少年地域活動拠点と連携した、来日間もない小学生の居場所づくりも試行します。また、区内の青少年支援団体等との連携強化のため、情報交換会等を実施します。

エ 日本語学習支援事業

外国人の日本語学習をサポートするボランティア活動を始めたい人のための講座（入門編）、ボランティアとして既に活動している人たちを対象とした講座（実践編）等を実施します。

オ 多言語情報紙の発行

地域で暮らす外国人に役立つ情報紙を多言語で発行します。

言語：中国語、英語、やさしい日本語

発行回数：年4回

カ 市民活動団体・ボランティア等への支援

ラウンジに登録している市民活動団体やボランティアに対し、今後の活動に役立つ講座やワークショップ等を実施します。また、活動の場として施設および機材の貸し出しを行います。

キ 地域課題講座

区民が地域課題の現状を知り、解決に向けて考え、市民活動への一歩を踏み出すための講座を開催します。

ク 南区内の市民利用施設間の交流・連携

図書館、地区センター、地域ケアプラザ等、区内の市民利用施設間で定期的に情報・意見交換会を開催し、顔の見える協力し合えるネットワークを構築し、施設間で連携して行う全体事業を企画・実施します。新型コロナウイルス感染症対応のため今年度はWEB会議や動画をテーマとしていきます。

ケ ラウンジ祭りの開催

ラウンジ登録団体、「南区街の先生」、日本語教室、ボランティア等の協力を得て、民族舞踊・音楽、世界の料理・お茶、日本語スピーチ大会等をテーマにしたみなみラウンジ祭り『みんなの「わっ！」フェスタ』を開催します。新型コロナウイルス感染症対応のため今年度は去年に引き続き、一堂に会さなくても行える形を検討します。

コ 学校を核にした多文化共生事業

外国籍等児童が多い南区内の小学校を対象に、各国の文化を伝えることができる外国人ボランティア等を派遣し、学校が行う多文化共生の取り組みを支援します。

サ 共生地域づくり推進事業（多文化共生コミュニティづくり事業）

外国人集住地区の声を受け、日本人住民と外国人住民との相互理解に基づく共生社会の実現に向けた多文化共生コミュニティを形成していくため、両者のニーズを把握し、交流機会の創出、外国人への生活マナー啓発を行い、外国人材が地域活動へ参画できるような取り組みを検討します。

(12) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：30,398千円）（横浜市受託事業）

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、外国人に対する多言語での生活相談や情報提供のほか、日本語学習支援事業や外国につながる子どもたちの学習支援教室も行います。また、ラウンジ登録団体に対し、活動場所等を提供することを通して活動の支援を行います。

そして、外国人と日本人が互いに地域の成員と認め合い、だれもが安心して豊かに生活できる「多文化共生のまちづくり」を進めます。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目 31 番 2 号 シークレイン 2 階

ア 情報提供

- (ア) 多文化共生および地域、区内イベントに係る情報の提供
多文化共生に関する情報（生活情報、ラウンジ自主事業、区内のイベント等）を多言語で提供します。
 - (イ) ラウンジホームページへの情報掲載
ラウンジ事業や区内の多文化共生に関するイベントや生活情報について、7 言語（やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ハンガール語、タガログ語）で情報提供を行います。区からのイベント情報を翻訳してホームページに掲載します。
 - (ウ) ラウンジ Facebook 及びラウンジ情報コーナー：多文化共生に関わる取り組みや多言語情報収集・整理を行い、市民にタイムリーな情報を提供します。
 - (エ) 鶴見国際交流ラウンジニュース「手をつなごう！つるみ」
ラウンジニュースを年 4 回、上記 7 言語で発信（ホームページ掲載）します。
- ※無料 Wi-Fi：来館者の利便性向上に寄与するため、無料 Wi-Fi の設置を継続します。
来館者向けの利用規約を作成し館内に掲示します。

イ 相談対応

- (ア) 窓口での相談対応
窓口スタッフを常時 2 名配置し、多言語により相談対応して課題の解決を支援します。
月～土：9：00～21：00 日・祝日：9：00～17：00（第 3 水曜日、12/29～1/3 休館）
対応言語：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、韓国・朝鮮語、日本語
- (イ) 横浜市通訳ボランティア派遣制度、鶴見区語学ボランティア派遣制度の運営
 - a 横浜市通訳ボランティア派遣制度の窓口業務
 - b 鶴見区語学ボランティア派遣依頼相談対応
 - c 市民通訳ボランティア・語学ボランティアとして、外国人が活躍できる機会づくりと、通訳ボランティアの確保

ウ 各種教室の実施

- (ア) 託児付きの日本語教室及び生活ガイダンスの実施（外国人親子カンガルーサロン）
日本語能力が不十分な外国につながる就学前の子どもおよびその保護者を対象に、託児付きの日本語教室と日本の生活や子育てに必要な情報等を提供する生活ガイダンスを開催します。月別のテーマを決め 4 月から 12 月までの月曜日・月 2 回開催します。（生活ガイダンスは 2 回程度）開催します。
※テーマによって、子育て支援拠点「わっくんひろば」、区役所関係各課、消防署、警察署等と連携して実施します。
- (イ) 学習支援教室の実施

日本語能力が不十分な外国につながる子どもたちの日本語および教科の学習を支援するため、学習支援教室を開催します。また、母語・母文化継承や進路に関する支援の場も作ります。

※新型コロナウイルス感染症対応のためオンラインも活用

a 小学生クラス「あおぞら」

実施時期：4～3月（毎月第1・3土曜日）10：00～12：00

対象：区内小学校に通う児童

b 中学生クラス「なないろ」

実施時期：4～3月（祝日を除く毎週月曜日）17：00～18：30

対象：区内中学校に通う生徒

※中学3年生に対する入試対策クラスを11月～2月に開講します。

c 夏休み宿題教室の実施（8月）

d 中学生以上の子どもを対象に、地域で活躍できる人材をめざした地域人材育成研修の実施（年4回程度）

(ウ) 外国につながる子どもたちの母語・母文化継承支援の実施

外国籍・外国につながる子どもたちが、自分のルーツを肯定的にとらえ、地域人材として活躍できることをめざして、母語・母文化継承支援を実施します。

エ 外国人市民と日本人市民の交流

(ア) 交流会の実施

外国人が活躍できる機会づくりと、外国人と日本人の交流と相互理解を促進する交流会と母語・母文化や継承する思いを発表する場をつくります。

(イ) 3館オープンデーイベント「サルビアわんぱく☆ランド」の実施

シークレインにある3施設を広く市民にPRし、鶴見区の多文化共生を伝えるために、3館合同によりオープンデーのイベントを開催します。

オ 市民の多文化共生に関する活動のための支援

(ア) 活動場所の提供・団体支援

日本語教室、学習支援、国際交流活動等を開催するラウンジ利用登録団体（50団体）に対する研修室の貸し出しを行います。また、活動に必要な機材貸し出し、情報コーナーを活用して各種イベント告知と情報提供を行います。登録団体が参加するラウンジ利用者会議を開催して、安心・安全で効率的な施設利用をめざします。

(イ) 地域の人材育成

a 日本語ボランティア育成講座の運営

日本語ボランティアを育成するために、日本語ボランティア入門講座とブラッシュアップ講座を開催します。

※新型コロナウイルス感染症対応のためオンラインも活用

b 学習支援ボランティア育成講座の開催

外国につながる児童生徒の学習支援者を育成するため、学習支援ボランティア育成講座を開催します。

カ 共生地域づくり推進事業「鶴見区内における子育てをテーマとした共生の地域づくりと地域人材育成」

地域での子育てつながりの現状、保育園・幼稚園・小中学校・地域の連携による子

育てつながりの継続についての調査と発信に取り組みます。

- (ア) 集住地域の自治会・町内会別主任児童委員の把握とヒアリング
 - a 区子育て支援事業関係職員へのヒアリング
 - b 集住地域の主任児童委員等へのヒアリング
- (イ) 保育園・幼稚園、小中学校、自治会・町内会における子育てつながりの継続の把握
集住地域の「小中一貫教育推進ブロック」へのヒアリングをします。
- (ウ) 交流会・ワークショップ開催
 - a 自治会・町内会における子育て支援と外国人親子と日本人親子のつながりについての交流会・ワークショップ
 - b 保育園・幼稚園、小中学校、自治会・町内会など地域連携の子育てつながりの継続についての交流会・ワークショップ

2 グローバル人材育成を支援する事業

(1) 地球市民事業（予算額：8,935千円）

「食料問題」、「地球環境・都市問題」等、地球規模の課題解決などを旨とする国際機関（ITTO、FAO、国連 WFP、シティネット横浜プロジェクトオフィス、IUC）や SDGs（持続可能な開発目標／2016 年から 2030 年までの 17 の目標を国連が設定）や YOKE が実施する「多文化共生のまちづくり」の取り組みを青少年が知り、学び、自分たちにできること、将来どのように生きるべきかを考え、行動につなげるきっかけづくりのプログラムへの参加を通じ、グローバル人材の育成に努めます。

また、語学講座に参加する市民に対して、様々な国の文化や人々のことなどを理解し、コミュニケーション力を身につけることをサポートします。

ア 青少年グローバル人材育成

- (ア) YOKE 小学生グローバル学習プログラム
 - a 「たずねよう！ 横浜国際協力センター」出前講座
新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、市立小学校校外学習「心のふれあいコンサート」公演に参加する小学校 5 年生の児童の横浜国際協力センター見学の受け入れは中止とし、代わって市立小学校を直接訪問し、小学生に横浜の国際機関や SDGs を紹介する出前講座を行います。
実施時期：4 月～3 月の平日
内容：地球規模の課題解決を目指し、国際平和に貢献する国際機関紹介のビデオ映像鑑賞、参加学習、国際機関事務所見学、振り返り・感想の共有化
 - b 「SDGs よこはま CITY ～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」での市民発信
時期：2022 年 2 月
開催方法：オンラインによる開催（ZOOM、Youtube live 等で配信）
対象：参加希望校 2～3 校程度
定員：500 人（オンライン開催時、可能な人数上限による）

内容：日頃の成果を市民に発信する

(イ) 特別講座

a カスタマイズ講座

時期：4月～2020年3月の平日

対象：小学校を含む市立小学校および市内中学校

内容：学校のニーズにより学習や取り組みと連動した特定の国際機関や分野を選びカスタマイズした国際機関事務所見学と講座の実施

b 出前講座

時期：4月～3月の平日

対象：市内小中学校

内容：学校のニーズにより国際機関や YOKE の職員を講師として学校に派遣し、可能な範囲で横浜国際協力センターに関する活動を紹介する他、国際機関で働く職員の思いを伝える。

(ウ) 「地球市民講座」

「地球市民」の育成をねらいとして、主に青少年・社会人を対象に開催する講座。講座での学習や交流を通して、様々な人々から生き方を学び、これからの自分の生き方を地球規模の課題や SDG s の視点で見つめていく機会を青少年・社会人に提供していく。（*上記「SDG s よこはま CITY」の講座の一つとして開催）

(エ) 「青少年グローバル人材育成のプログラムや講座」の改善打合せ会の開催

時期：4月～3月の平日 2回程度

構成：市立小学校から YOKE への申込を経て、講座の準備・実施・事後活動を通じて前向きで協力的に取り組む担当教員で構成

内容：上記「青少年グローバル人材育成」の「YOKE 小学生グローバル学習プログラム」（出前講座など）及び特別講座の内容や実施方法について、提言を出してもらい、改善に生かしていく。

イ 「国際機関実務体験プログラム」

(ア) 国際機関実務体験プログラム

国際協力・多文化共生のまちづくり等の分野での実務体験（インターンシップ）の機会を提供します。

実施時期：夏期8月～9月 春期2月～3月 年2回 各回100時間程度

対象：市内大学に在学中の大学生・大学院生16～18人程度（学内公募）

対象大学：神奈川大学、國學院大學、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学（6大学）

受入機関：ITTO、IUC、FAO 駐日連絡事務所、シティネット横浜プロジェクトオフィス、JICA 横浜、(特非)国連 WFP 協会、YOKE（7機関）

(イ) グローバル人材育成支援課事業実務体験プログラム

対象：関東学院大学経済学部在学で「国際実務実習」の講義を履修している学生3人

実施時期：8月～12月の間で60時間

実務体験事業：「地球市民講座」、「YOKE 小学生グローバル学習プログラム」、「SDGs よこはま CITY」

受入機関：YOKE

ウ 外国語講座

コミュニケーション力を身につけることを目的に、外国語講座（英会話、スペイン語）を実施します。オンライン講座も取り入れていきます。

講座数：16 講座/年（年 240 回） 定員各講座 8 人程度

参加費：2,200 円/回

(ア) 通年コース（前期 4～9 月） 計 8 講座 96 回

英会話：「再入門」・「基礎」・「初級」・「準中級」・「中級」

スペイン語：「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン」（中級）

(イ) 通年コース（後期 10～3 月） 計 8 講座 144 回

英会話：「再入門」・「基礎」・「初級」・「準中級」・「中級」

スペイン語：「初級Ⅱ」・「中級Ⅰ」・「文化サロン」（中級）

(2) 国際協力・交流プラットフォーム事業（予算額：4,973 千円）

国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜および周辺地域の多様な団体からなるネットワーク「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会（愛称：よこはま C-plat）」（横浜市国際局・YOKE・JICA 横浜・NPO 法人横浜 NGO ネットワーク・神奈川大学）の一員として、各種事業を展開します。

ア 「SDGs よこはま CITY ～国際協力・多文化共生からのアプローチ～」の開催

日程：2 月

開催方法：オンラインにより開催（ZOOM、Youtube live 等で配信）

イベント構成：メインイベント（主催者企画）、サイドイベント（NGO/NPO 等によるオンラインブースやセミナー開催）、アーカイブ・ライブラリー

内容：国際協力・多文化共生に関わる団体の活動紹介、物品・食品販売、参加団体オンラインブース、主催者企画、オンラインステージ、SDGs 企画、国際協力・国際交流・多文化共生・SDGs に関わる講座やワークショップ、国際協力・多文化共生やボランティアなどに関する相談コーナー

イ SDGs（持続可能な開発目標）推進事業（SDGs よこはまリンク）

平成 29 年度からスタートした「SDGs（持続可能な開発目標）推進事業」を「SDGs よこはまリンク」として継続し、フェスタやフォーラムにおいて、または独自のセミナー・ワークショップとして「SDGs を推進する活動（SDGs キャンペーン）」を企画、展開します。

また、国際協力・多文化共生の発展にとって必須である「環境・まちづくり・福祉・青少年育成・ジェンダー」など他分野の多様なアクター、特に企業との連携を重要な課題として取り組みを進めます。

ウ プラットフォーム運営委員会（年 2 回）・同事務局会議（月 1 回）の開催

5 団体で構成される「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会」（年

2回)において、事業の基本方針、年度計画・予算及び事業報告書・決算書を審議・承認し、それに基づき「同運営委員会事務局会議」(月1回)において、事業計画・予算の企画・準備・実施及び当日の運営、事業・決算の報告業務を遂行します。

Ⅱ 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

1 国際協力センター運営事業(予算額:133,391千円)(一部横浜市受託事業)

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営
施設の管理運営、共用会議室の運営
- (2) 市内国際機関・団体の活動支援
 - ア 「国際機関連絡会」の開催(6回)
 - イ 新規入居機関・団体への支援
 - ウ ITTO理事会(11月開催予定)開催支援他
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受け入れ

2 横浜市国際学生会館運営事業(予算額:103,227千円)(指定管理業務)

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供します。また、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。

1994年(平成6年)、横浜市が開設し、現在、当協会が指定管理者として、管理運営を行っています。

- (1) 宿泊施設の提供等
 - ア 宿泊施設の提供 合計115室(定員135人)
 - (ア) 入退館業務
 - 单身室 95室(定員95人)
 - 家族室 10室(定員20人)
 - 研究者室 5室(定員10人)
 - (イ) 臨時宿泊施設の提供
5室(定員10人)
 - イ 建物設備の維持管理
 - (ア) 日常管理・保守点検
 - (イ) 長寿命化・省エネ・IT関係整備
 - ウ 危機管理
 - (ア) 入居者対象の防災訓練
 - (イ) 保安警備
- (2) 自主事業
 - ア 国際理解事業
 - (ア) 児童生徒国際理解事業
 - a 留学生による出前授業

- b グローバル人材の育成
- (イ) 市民文化交流事業—講義型、参加型
 - a 国際理解講座・交流会
 - b ホームビジット事業
- イ 地域貢献事業
 - (ア) 災害対策
 - a 津波等災害発生時における避難場所の管理運営に関する訓練
 - b 潮田交流プラザ防災訓練
 - c 汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート
 - (イ) 地域イベントへの参画・参加
 - a 潮田交流プラザ秋まつりの開催
 - b 地域主催のイベントへの参加
 - c 行政や地域団体主催の事業への参加
- ウ 留学生支援事業
 - (ア) 留学生への日本語支援（チューターの紹介）
 - (イ) 留学生の就職および生活相談
 - (ウ) 留学生会・OBOG 会への支援
- エ 行政施策への協力
- オ 広報事業
 - ホームページ、「よこはま地球村」等による広報

2021年度 収支予算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(40,000)	(40,000)	(0)
基本財産受取利息	40,000	40,000	0
② 特定資産運用益	(7,000)	(76,000)	(△69,000)
特定資産受取利息	6,000	6,000	0
特定資産(補助対象)受取利息	1,000	70,000	△ 69,000
③ 事業収益	(305,568,000)	(343,351,000)	(△37,783,000)
一般会計諸事業収益	5,283,000	13,507,000	△ 8,224,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	800,000	0
横浜市受託事業収益	159,068,000	186,396,000	△ 27,328,000
横浜市施設管理受託収益	43,109,000	45,345,000	△ 2,236,000
指定管理者受託収益	95,565,000	95,556,000	9,000
賃貸料収益	1,743,000	1,747,000	△ 4,000
④ 受取補助金等	(215,244,000)	(278,855,000)	(△63,611,000)
受取横浜市補助金	140,542,000	186,114,000	△ 45,572,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	74,548,000	92,587,000	△ 18,039,000
⑤ 受取負担金	(22,586,000)	(22,590,000)	(△4,000)
受取負担金	22,221,000	22,221,000	0
光熱水費負担金収入	365,000	369,000	△ 4,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(550,000)	(0)
受取寄付金	550,000	550,000	0
⑦ 雑収益	(3,756,000)	(3,866,000)	(△110,000)
受取利息	2,000	2,000	0
会館設備機器受取利用料	3,600,000	3,600,000	0
雑収益	154,000	264,000	△ 110,000
経常収益計	547,751,000	649,328,000	△ 101,577,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	(483,960,000)	(585,391,000)	(△101,431,000)
役員報酬	0	0	0
給料手当	109,506,000	119,080,000	△ 9,574,000
臨時雇賃金	83,517,000	74,515,000	9,002,000
法定福利費	17,195,000	18,570,000	△ 1,375,000
退職給付費用	2,661,000	5,681,000	△ 3,020,000
賞与引当金繰入額	10,718,000	10,803,000	△ 85,000
人材派遣委託費	7,207,000	8,413,000	△ 1,206,000
福利厚生費	367,000	215,000	152,000
会議費	1,889,000	2,143,000	△ 254,000
旅費交通費	6,564,000	8,450,000	△ 1,886,000
通信運搬費	7,387,000	5,431,000	1,956,000
減価償却費	460,000	568,000	△ 108,000
消耗什器備品費	1,975,000	2,323,000	△ 348,000
消耗品費	5,920,000	8,255,000	△ 2,335,000
修繕費	10,936,000	11,224,000	△ 288,000
印刷製本費	3,415,000	4,579,000	△ 1,164,000
広告宣伝費	100,000	260,000	△ 160,000
共益費	105,769,000	111,822,000	△ 6,053,000
光熱水料費	18,550,000	18,450,000	100,000
賃借料	5,829,000	6,666,000	△ 837,000
保険料	933,000	795,000	138,000
諸謝金	19,424,000	27,230,000	△ 7,806,000
租税公課	3,433,000	3,453,000	△ 20,000
支払負担金	1,330,000	1,332,000	△ 2,000
委託費	43,406,000	53,239,000	△ 9,833,000
支払助成金	8,124,000	60,546,000	△ 52,422,000
雑費	4,412,000	15,508,000	△ 11,096,000
受託財産購入費	450,000	4,020,000	△ 3,570,000
共通事務費	2,483,000	1,820,000	663,000
② 管理費	(72,323,000)	(65,446,000)	(6,877,000)
役員報酬	8,027,000	9,905,000	△ 1,878,000
給料手当	36,353,000	33,921,000	2,432,000
法定福利費	7,116,000	6,956,000	160,000
退職給付費用	358,000	1,605,000	△ 1,247,000
賞与引当金繰入額	3,644,000	3,988,000	△ 344,000
福利厚生費	490,000	380,000	110,000
渉外費	95,000	95,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	50,000	60,000	△ 10,000
通信運搬費	450,000	250,000	200,000
減価償却費	145,000	181,000	△ 36,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗品費	185,000	200,000	△ 15,000
修繕費	270,000	230,000	40,000
印刷製本費	15,000	20,000	△ 5,000
共益費	10,323,000	4,594,000	5,729,000
賃借料	75,000	75,000	0
保険料	160,000	160,000	0
諸謝金	2,550,000	870,000	1,680,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	327,000	327,000	0
委託費	230,000	230,000	0
雑費	750,000	739,000	11,000
共通事務費	500,000	450,000	50,000
経常費用計	556,283,000	650,837,000	△ 94,554,000
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 8,532,000	△ 1,509,000	△ 7,023,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,532,000	△ 1,509,000	△ 7,023,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,532,000	△ 1,509,000	△ 7,023,000
一般正味財産期首残高	182,871,639	184,380,639	△ 1,509,000
一般正味財産期末残高	174,339,639	182,871,639	△ 8,532,000
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(△74,548,000)	(△92,587,000)	(18,039,000)
一般正味財産への振替額	△ 74,548,000	△ 92,587,000	18,039,000
当期指定正味財産増減額	△ 74,548,000	△ 92,587,000	18,039,000
指定正味財産期首残高	700,698,040	793,285,040	△ 92,587,000
指定正味財産期末残高	626,150,040	700,698,040	△ 74,548,000
III 正味財産期末残高	800,489,679	883,569,679	△ 83,080,000

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前期期首残高は、2019年度の決算数値を計上している。

2021年度 収支予算書内訳表

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(40,000)	(0)	(40,000)
基本財産受取利息		40,000		40,000
② 特定資産運用益	(7,000)	(0)	(0)	(7,000)
特定資産受取利息	6,000			6,000
特定資産受(補助対象)取利息	1,000			1,000
③ 事業収益	(305,568,000)	(0)	(0)	(305,568,000)
一般会計諸事業収益	5,283,000			5,283,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	159,068,000			159,068,000
横浜市施設管理受託収益	43,109,000			43,109,000
指定管理者受託収益	95,565,000			95,565,000
賃貸料収益	1,743,000			1,743,000
④ 受取補助金等	(143,165,000)	(72,079,000)	(0)	(215,244,000)
受取横浜市補助金	68,671,000	71,871,000		140,542,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	74,494,000	54,000		74,548,000
⑤ 受取負担金	(22,586,000)	(0)	(0)	(22,586,000)
受取負担金	22,221,000			22,221,000
光熱水費負担金収入	365,000			365,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(0)	(0)	(550,000)
受取寄付金	550,000			550,000
⑦ 雑収益	(3,755,000)	(1,000)	(0)	(3,756,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	3,600,000			3,600,000
雑収益	153,000	1,000		154,000
経常収益計	475,631,000	72,120,000	0	547,751,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用				
① 事業費	(483,960,000)	(0)	(0)	(483,960,000)
給料手当	109,506,000			109,506,000
臨時雇賃金	83,517,000			83,517,000
人材派遣委託費	7,207,000			7,207,000
法定福利費	17,195,000			17,195,000
退職給付費用	2,661,000			2,661,000
賞与引当金繰入額	10,718,000			10,718,000
福利厚生費	367,000			367,000
会議費	1,889,000			1,889,000
旅費交通費	6,564,000			6,564,000
通信運搬費	7,387,000			7,387,000
減価償却費	460,000			460,000
消耗什器備品費	1,975,000			1,975,000
消耗品費	5,920,000			5,920,000
修繕費	10,936,000			10,936,000
印刷製本費	3,415,000			3,415,000
広告宣伝費	100,000			100,000
共益費	105,769,000			105,769,000
光熱水料費	18,550,000			18,550,000
賃借料	5,829,000			5,829,000
保険料	933,000			933,000
諸謝金	19,424,000			19,424,000
租税公課	3,433,000			3,433,000
支払負担金	1,330,000			1,330,000
委託費	43,406,000			43,406,000
支払助成金	8,124,000			8,124,000
雑費	4,412,000			4,412,000
受託財産購入費	450,000			450,000
共通事務費	2,483,000			2,483,000
② 管理費		(72,323,000)	(0)	(72,323,000)
役員報酬		8,027,000		8,027,000
給料手当		36,353,000		36,353,000
法定福利費		7,116,000		7,116,000
退職給付費用		358,000		358,000
賞与引当金繰入額		3,644,000		3,644,000
福利厚生費		490,000		490,000
渉外費		95,000		95,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		50,000		50,000
通信運搬費		450,000		450,000
減価償却費		145,000		145,000
消耗什器備品費		150,000		150,000
消耗品費		185,000		185,000
修繕費		270,000		270,000
印刷製本費		15,000		15,000
共益費		10,323,000		10,323,000
賃借料		75,000		75,000
保険料		160,000		160,000
諸謝金		2,550,000		2,550,000
租税公課		50,000		50,000
支払負担金		327,000		327,000
委託費		230,000		230,000
雑費		750,000		750,000
共通事務費		500,000		500,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
経常費用計	483,960,000	72,323,000	0	556,283,000
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 8,329,000	△ 203,000	0	△ 8,532,000
当期経常増減額	△ 8,329,000	△ 203,000	0	△ 8,532,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,329,000	△ 203,000	0	△ 8,532,000
一般正味財産期首残高				182,871,639
一般正味財産期末残高				174,339,639
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	(△ 74,494,000)	(△ 54,000)	(0)	(△ 74,548,000)
一般正味財産への振替額	△ 74,494,000	△ 54,000		△ 74,548,000
当期指定正味財産増減額	△ 74,494,000	△ 54,000	0	△ 74,548,000
指定正味財産期首残高				700,698,040
指定正味財産期末残高				626,150,040
III 正味財産期末残高				800,489,679

資金調達及び設備投資の見込みについて

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: **なし**

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: **なし**

(3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: **あり**

ア 退職給付引当資産の増額

金額: 3,019,000円

財源: 横浜市補助金、横浜市補助対象事業対応特定資産取崩、
前期繰越金

イ 横浜市補助対象事業対応特定資産の取崩

金額: 74,412,000円

使途: 横浜市補助対象事業費に充当

資金収支予算書総括表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入	(40,000)	(0)	(0)	(0)	(40,000)
① 基本財産利息収入	40,000				40,000
(2) 特定資産運用収入	(7,000)	(0)	(0)	(0)	(7,000)
① 特定資産利息収入	6,000				6,000
② 特定資産(補助対象)利息収入	1,000				1,000
(3) 事業収入	(164,351,000)	(44,852,000)	(96,365,000)	(0)	(305,568,000)
① 一般会計諸事業収入	5,283,000				5,283,000
② 学生会館会計諸事業収入			800,000		800,000
③ 横浜市受託事業収入	159,068,000				159,068,000
④ 横浜市施設管理受託収入		43,109,000			43,109,000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入			95,565,000		95,565,000
⑥ 賃貸料収入		1,743,000			1,743,000
(4) 補助金等収入	(73,903,000)	(66,435,000)	(0)	(0)	(140,338,000)
① 横浜市補助金収入	73,749,000	66,435,000			140,184,000
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000				100,000
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000				54,000
(5) 負担金収入	(0)	(22,586,000)	(0)	(0)	(22,586,000)
① 国庫負担金収入		22,221,000			22,221,000
② 光熱水費負担金収入		365,000			365,000
(6) 寄付金収入	(500,000)	(0)	(50,000)	(0)	(550,000)
① 寄付金収入	500,000		50,000		550,000
(7) 雑収入	(1,000)	(103,000)	(3,652,000)	(0)	(3,756,000)
① 受取利息収入			2,000		2,000
② 会館設備機器利用料収入			3,600,000		3,600,000
③ 雑収入	1,000	103,000	50,000		154,000
事業活動収入計	238,802,000	133,976,000	100,067,000	0	472,845,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	(244,098,000)	(133,391,000)	(103,227,000)	(0)	(480,716,000)
(1-1) 多文化共生のまちづくり を支援する事業費支出	(244,098,000)				(244,098,000)
① 在住外国人の自立支援 事業	230,190,000				230,190,000
② グローバル人材育成を支援す る事業	13,908,000				13,908,000
(1-2) 国際協力・交流に関する 施設を管理運営する事業 費支出		(133,391,000)	(103,227,000)		(236,618,000)
① 国際協力センター運営事業		133,391,000			133,391,000
② 横浜市国際学生会館運営事業			103,227,000		103,227,000
(2) 管理費支出	(71,818,000)	(0)	(0)	(0)	(71,818,000)
① 人件費	55,138,000				55,138,000
② 事務局運営費	16,680,000				16,680,000
事業活動支出計	315,916,000	133,391,000	103,227,000	0	552,534,000
事業活動収支差額	△ 77,114,000	585,000	△ 3,160,000	0	△ 79,689,000
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 補助金等収入	(358,000)	(0)	(0)	(0)	(358,000)
① 横浜市補助金収入	358,000			0	358,000
(1) 特定資産取崩収入	(74,412,000)	(0)	(0)	(0)	(74,412,000)
① 横浜市補助対象事業対応 特定資産取崩収入	74,412,000				74,412,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
① 国際学生会館会計からの 繰入金収入	0			0	0
投資活動収入計	74,770,000	0	0	0	74,770,000
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(3,019,000)	(0)	(0)	(0)	(3,019,000)
① 退職給付引当資産取得 支出	3,019,000				3,019,000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
① 一般会計への繰入金支出			0	0	0
投資活動支出計	3,019,000	0	0	0	3,019,000
投資活動収支差額	71,751,000	0	0	0	71,751,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ予備費支出	24,637,000	585,000	3,840,000		29,062,000
当期収支差額	△ 30,000,000	0	△ 7,000,000	0	△ 37,000,000
前期繰越収支差額	30,000,000	0	7,000,000		37,000,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

資金収支予算書（一般会計）

2021年4月1日から2022年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(40,000)	(40,000)	(0)	
① 基本財産利息収入	40,000	40,000	0	
(2) 特定資産運用収入	(7,000)	(76,000)	(△69,000)	
① 特定資産利息収入	6,000	6,000	0	
② 特定資産（補助対象） 利息収入	1,000	70,000	△ 69,000	
(3) 事業収入	(164,351,000)	(199,903,000)	(△35,552,000)	
① 一般会計諸事業収入	5,283,000	13,507,000	△ 8,224,000	
② 横浜市受託事業収入	159,068,000	186,396,000	△ 27,328,000	
(4) 補助金等収入	(73,903,000)	(68,020,000)	(5,883,000)	
① 横浜市補助金収入	73,749,000	67,866,000	5,883,000	
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000	100,000	0	
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000	54,000	0	
(5) 寄付金収入	(500,000)	(500,000)	(0)	
① 寄付金収入	500,000	500,000	0	
(6) 雑収入	(1,000)	(111,000)	(△110,000)	
① 雑収入	1,000	111,000	△ 110,000	
(7) 他会計からの繰入金収入	(0)	(0)	(0)	
事業活動収入計	238,802,000	268,650,000	△ 29,848,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(244,098,000)	(291,916,000)	(△47,818,000)	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業	(230,190,000)	(264,288,000)	(△34,098,000)	
① 横浜市多文化共生総合相談 センターの運営事業費支出	25,298,000	33,239,000	△ 7,941,000	
② 地域日本語教育の総合的な 体制づくり推進事業費支出	38,000,000	38,175,000	△ 175,000	
③ 日本語学習コーディネーター 事業費支出	12,188,000	14,172,000	△ 1,984,000	
④ ラウンジ連携事業費支出	6,646,000	7,117,000	△ 471,000	
⑤ 多言語情報発信事業費支出	9,675,000	14,092,000	△ 4,417,000	
⑥ 多言語サポーター派遣・紹介 事業費支出	30,365,000	37,376,000	△ 7,011,000	
⑦ 外国につながる子ども・若 者支援事業費支出	1,673,000	2,272,000	△ 599,000	
⑧ 国際交流情報提供事業費支 出	8,620,000	11,491,000	△ 2,871,000	
⑨ 外国人災害時対応事業費支 出	2,675,000	2,797,000	△ 122,000	
⑩ なか国際交流ラウンジ運営 事業費支出	25,849,000	27,263,000	△ 1,414,000	
⑪ みなみ市民活動・多文化共生ラ ウンジ運営事業費支出	38,803,000	44,751,000	△ 5,948,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
⑫ 鶴見国際交流ラウンジ運営 事業費支出	30,398,000	31,543,000	△ 1,145,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援 する事業費支出	(13,908,000)	(27,628,000)	(△13,720,000)	
① 地球市民事業費支出	8,935,000	19,230,000	△ 10,295,000	
② 国際協力・交流プラット フォーム事業費支出	4,973,000	8,398,000	△ 3,425,000	
(2)管理費支出	(71,818,000)	(63,660,000)	(8,158,000)	
① 人件費支出	55,138,000	54,770,000	368,000	
② 事務局運営費支出	16,680,000	8,890,000	7,790,000	
事業活動支出計	315,916,000	355,576,000	△ 39,660,000	
事業活動収支差額	△ 77,114,000	△ 86,926,000	9,812,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1)補助金等収入	(358,000)	(1,605,000)	(△1,247,000)	
① 横浜市補助金収入	358,000	1,605,000	△ 1,247,000	
(2)特定資産取崩収入	(74,412,000)	(92,430,000)	(△18,018,000)	
① 横浜市補助対象事業対応特 定資産取崩収入	74,412,000	92,430,000	△ 18,018,000	
(3) 他会計からの繰入金収入	(0)	(386,000)	(△386,000)	
① 国際学生会館会計からの繰 入金収入	0	386,000	△ 386,000	
投資活動収入計	74,770,000	94,421,000	△ 19,651,000	
2 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	(3,019,000)	(7,286,000)	(△4,267,000)	
① 退職給付引当資産取得支出	3,019,000	7,286,000	△ 4,267,000	
投資活動支出計	3,019,000	7,286,000	△ 4,267,000	
投資活動収支差額	71,751,000	87,135,000	△ 15,384,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	24,637,000	37,096,915	△ 12,459,915	
当期収支差額	△ 30,000,000	△ 36,887,915	6,887,915	
前期繰越収支差額	30,000,000	36,887,915	△ 6,887,915	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費出形態別科目訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	244,098,000	291,916,000	△ 47,818,000	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業費支出	230,190,000	264,288,000	△ 34,098,000	
給料手当支出	73,429,000	78,793,000	△ 5,364,000	
福利厚生費支出	223,000	71,000	152,000	
臨時雇賃金支出	74,709,000	67,004,000	7,705,000	
人材派遣委託費支出	7,207,000	8,413,000	△ 1,206,000	
法定福利費支出	11,945,000	12,809,000	△ 864,000	
会議費支出	1,339,000	1,563,000	△ 224,000	
旅費交通費支出	6,266,000	7,995,000	△ 1,729,000	
通信運搬費支出	6,199,000	4,250,000	1,949,000	
消耗什器備品費支出	775,000	773,000	2,000	
消耗品費支出	3,193,000	5,418,000	△ 2,225,000	
修繕費支出	280,000	337,000	△ 57,000	
印刷製本費支出	2,740,000	3,234,000	△ 494,000	
光熱水料費支出	2,550,000	2,450,000	100,000	
賃借料支出	1,642,000	2,476,000	△ 834,000	
共益費支出	1,826,000	6,157,000	△ 4,331,000	
保険料支出	733,000	665,000	68,000	
諸謝金支出	16,902,000	21,642,000	△ 4,740,000	
租税公課支出	8,000	28,000	△ 20,000	
支払負担金支出	0	32,000	△ 32,000	
委託費支出	11,406,000	21,019,000	△ 9,613,000	
雑支出	4,144,000	13,547,000	△ 9,403,000	
受託財産購入支出	450,000	4,020,000	△ 3,570,000	
共通事務費支出	2,224,000	1,592,000	632,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	13,908,000	27,628,000	△ 13,720,000	
給料手当支出	8,258,000	13,030,000	△ 4,772,000	
福利厚生費支出	20,000	0	20,000	
法定福利費支出	1,363,000	2,115,000	△ 752,000	
会議費支出	37,000	67,000	△ 30,000	
旅費交通費支出	228,000	349,000	△ 121,000	
通信運搬費支出	123,000	161,000	△ 38,000	
消耗什器備品費支出	150,000	0	150,000	
消耗品費支出	477,000	587,000	△ 110,000	
印刷製本費支出	210,000	880,000	△ 670,000	
広告宣伝費支出	100,000	260,000	△ 160,000	
賃借料支出	0	30,000	△ 30,000	
共益費支出	360,000	1,792,000	△ 1,432,000	

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
諸謝金支出	1,322,000	4,388,000	△ 3,066,000	
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	0	1,220,000	△ 1,220,000	
雑支出	1,000	1,521,000	△ 1,520,000	
共通事務費支出	259,000	228,000	31,000	
(2) 管理費支出	71,818,000	63,660,000	8,158,000	
役員報酬支出	8,027,000	9,905,000	△ 1,878,000	
給料手当支出	39,485,000	37,352,000	2,133,000	
法定福利費支出	7,626,000	7,513,000	113,000	
福利厚生費支出	490,000	380,000	110,000	
渉外費支出	95,000	95,000	0	
会議費支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	50,000	60,000	△ 10,000	
通信運搬費支出	450,000	250,000	200,000	
消耗什器備品費支出	150,000	150,000	0	
消耗品費支出	185,000	200,000	△ 15,000	
修繕費支出	270,000	230,000	40,000	
印刷製本費支出	15,000	20,000	△ 5,000	
共益費支出	10,323,000	4,594,000	5,729,000	
賃借料支出	75,000	75,000	0	
保険料支出	160,000	160,000	0	
諸謝金支出	2,550,000	870,000	1,680,000	
租税公課支出	50,000	50,000	0	
負担金支出	327,000	327,000	0	
委託費支出	230,000	230,000	0	
雑支出	750,000	739,000	11,000	
共通事務費支出	500,000	450,000	50,000	

資金収支予算書(協力センター会計)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(44,852,000)	(47,092,000)	(△2,240,000)	
① 横浜市施設管理受託収入	43,109,000	45,345,000	△ 2,236,000	
② 賃貸料収入	1,743,000	1,747,000	△ 4,000	
(2) 補助金等収入	(66,435,000)	(116,643,000)	(△50,208,000)	
① 横浜市補助金収入	66,435,000	116,643,000	△ 50,208,000	
(3) 負担金収入	(22,586,000)	(22,590,000)	(△4,000)	
① 国庫負担金収入	22,221,000	22,221,000	0	
② 光熱水費負担金収入	365,000	369,000	△ 4,000	
(4) 雑収入	(103,000)	(103,000)	(0)	
① 雑収入	103,000	103,000	0	
事業活動収入計	133,976,000	186,428,000	△ 52,452,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(133,391,000)	(185,843,000)	(△52,452,000)	
① 国際協力センター運営事業費支出	133,391,000	185,843,000	△ 52,452,000	
(2) 他会計への繰入金支出	0	0	(0)	
① 一般会計繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	133,391,000	185,843,000	△ 52,452,000	
事業活動収支差額	585,000	585,000	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	585,000	585,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	133,391,000	185,843,000	△ 52,452,000	
① 国際協力センター 運営事業費支出	133,391,000	185,843,000	△ 52,452,000	
給料手当支出	10,192,000	10,192,000	0	
福利厚生費支出	28,000	0	28,000	
法定福利費支出	996,000	996,000	0	
会議費支出	23,000	23,000	0	
旅費交通費支出	10,000	46,000	△ 36,000	
通信運搬費支出	105,000	60,000	45,000	
消耗什器備品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	50,000	50,000	0	
修繕費支出	6,156,000	5,887,000	269,000	
印刷製本費支出	265,000	265,000	0	
広告宣伝費支出	0	0	0	
共益費支出	103,583,000	103,873,000	△ 290,000	
賃借料支出	3,417,000	3,390,000	27,000	
保険料支出	70,000	0	70,000	
租税公課支出	225,000	225,000	0	
助成金支出	8,124,000	60,546,000	△ 52,422,000	
負担金支出	30,000	0	30,000	
雑支出	67,000	240,000	△ 173,000	

資金収支予算書(国際学生会館特別会計)

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(96,365,000)	(96,356,000)	(9,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	800,000	0	
② 横浜市指定管理者受託収入	95,565,000	95,556,000	9,000	
(2) 寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
① 寄付金収入	50,000	50,000	0	
(3) 雑収入	(3,652,000)	(3,652,000)	(0)	
① 受取利息	2,000	2,000	0	
② 会館設備機器利用料収入	3,600,000	3,600,000	0	
③ 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	100,067,000	100,058,000	9,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(103,227,000)	(101,381,000)	(1,846,000)	
① 会館管理運営事業費支出	103,227,000	101,381,000	1,846,000	
事業活動支出計	103,227,000	101,381,000	1,846,000	
事業活動収支差額	△ 3,160,000	△ 1,323,000	△ 1,837,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 経営安定積立資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 他会計への繰入金支出	(0)	(386,000)	(△386,000)	
① 一般会計繰入金支出		386,000	△ 386,000	
投資活動支出計	0	386,000	△ 386,000	
投資活動収支差額	0	△ 386,000	386,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	3,840,000	8,742,933	△ 4,902,933	
当期収支差額	△ 7,000,000	△ 10,451,933	3,451,933	
前期繰越収支差額	7,000,000	10,451,933	△ 3,451,933	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(2021年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	103,227,000	101,381,000	1,846,000	
① 会館管理運営事業費支出	103,227,000	101,381,000	1,846,000	
給料手当支出	26,739,000	26,359,000	380,000	
臨時雇賃金支出	8,808,000	7,511,000	1,297,000	
法定福利費支出	4,374,000	4,205,000	169,000	
福利厚生費支出	96,000	96,000	0	
会議費支出	490,000	490,000	0	
旅費交通費支出	60,000	60,000	0	
通信運搬費支出	960,000	960,000	0	
消耗什器備品費支出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	
消耗品費支出	2,200,000	2,200,000	0	
修繕費支出	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
光熱水料費支出	16,000,000	16,000,000	0	
賃借料支出	770,000	770,000	0	
保険料支出	130,000	130,000	0	
諸謝金支出	1,200,000	1,200,000	0	
租税公課支出	3,200,000	3,200,000	0	
負担金支出	300,000	300,000	0	
委託費支出	32,000,000	31,000,000	1,000,000	
雑支出	200,000	200,000	0	

公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

2021年4月1日現在

1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1億円、神奈川県出えん金 5千万円、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 小野崎 信之

6 職員数

32人 (うち2人は役員を兼務)

7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1
パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階
電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187
E-mail : yoke@yoke.or.jp
ホームページ : <https://www.yokeweb.com>

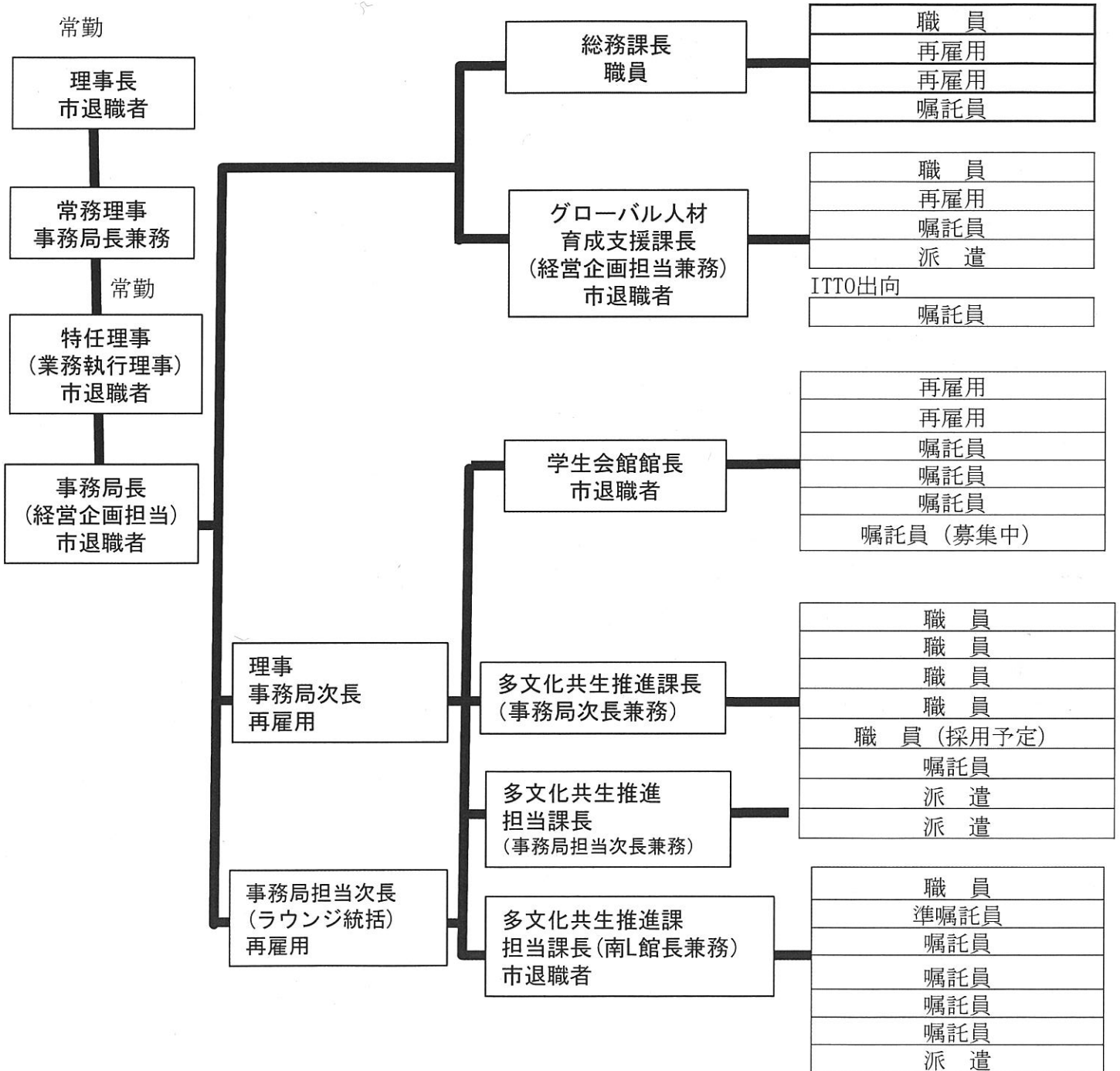
2021年度公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

2021年4月1日現在

常勤役員
市OB職員
固有職員
嘱託員
再雇用
派遣
準嘱託員

2名……職員が兼務する役員2名は除く。
4名
9名
12名
7名
4名
1名

合計37名



公益財団法人横浜市国際交流協会
役員名簿

2021. 4. 1

理事長（代表理事）	小野崎 信之	公益財団法人横浜市国際交流協会理事
常務理事（代表理事）	鈴木 一博	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理事	関山 誠	公益財団法人横浜市国際交流協会業務執行理事
理事	坂本 淳	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局次長
理事	臼杵 ひろみ	株式会社ファンケル SDGs推進室
理事	太田 佳孝	社会福祉法人横浜やまびこの里 管理部長
理事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授
監事	猪鼻 久義	公認会計士
監事	東 幾世	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・理事の任期：2020年6月30日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
※鈴木理事・関山理事は、2021年4月1日～2023年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・監事の任期：2018年6月25日～2022年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会
評 議 員 名 簿

2021. 4. 1

橋本 徹	横浜市国際局長
小豆澤 史絵	弁護士
施 桂栄	関東学院大学 副学長
並木 裕之	株式会社神奈川新聞社代表取締役社長
ブルース パートン	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長
的場 信也	連合神奈川横浜地域連合 議長代行

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：2018年6月25日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで

※橋本評議員は、2021年4月1日～2022年に開催する定時評議員会の終結の時まで